

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	事業群①:産業労働部雇用労働政策課 事業群②:教育庁高校教育課
施策名	(4) 就業支援と良質な職場環境づくり		
事業群名	① 若者などの就業支援	課(室)長名	事業群①:松本 和也、事業群②:本田 道明
事業群名	② 高校生の県内就職を支援する人材の配置	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

①高校や大学などの新規学卒者の県内就職を進めるため、県内企業の情報や本県の暮らしやすさについて発信するとともに各種機関や団体との連携を強化し、県内就職への支援を行います。また、長崎県総合就業支援センターを拠点に若年、中高年、女性、高齢者等の様々な求職者のニーズに応じた就業支援を実施するとともに人材確保・離職対策等の企業支援を行います。
さらに、長崎県総合就業支援センター「Uターン相談コーナー」を拠点に、希望者に対する相談や求人情報の提供等により、Uターン希望者への支援を強化します。
②学校内での企業説明会、インターンシップ支援など県内企業の魅力を伝える活動を専門的に行う職員を工業高校に配置するなど県内就職を支援します。

事業群指標	最終目標 (H32)	基準値 (H26)	実績 (H27)	達成率	【進捗状況の分析】
①総合就業支援センター登録者の就職率	72%	54.0%	57.8%	-	①雇用情勢は改善が続いているが、若者の県外流出や早期離職が依然として発生している状況にある。そのため、長崎労働局等と連携のもと、若年、中高年、女性等の様々な求職者のニーズに応じた就業支援を実施した結果、総合就業支援センター登録者の就職率は平成26年度の基準値を上回った。 ②生徒の進路実現に関する取組のうち、県として特に推進したい高校生の県内就職割合向上のため、各学校内で就職実績のある企業を中心とした県内企業の説明会を工業高校において開催し、企業の担当者が直接生徒に企業情報を提供することにより、新たな県内就職希望者を増やし、県内就職割合が向上した。
②工業高校生の県内就職割合	40%	29.9%	37.4%	-	
事業群の進捗状況		-			

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i) 若者などの就業支援及びUターン就職の促進(事業群①)

・若者、中高年、女性、高齢者などの求職者のニーズに応じた就業支援及び県内企業の人材確保支援を実施。平成27年度の就職率は、若者58.3%、中高年57.5%、女性53.6%、高齢者46.6%となっている。県内でも人手不足が深刻化しており、就職率全体を底上げしていく必要がある。
・本県では、毎年5~6千人の社会減が続いており、その多くは進学や就職を機とした若者で、社会減に歯止めをかけるには、県内に人を留めるとともに県外から人を呼び戻す必要がある。本県のUターンを促進するには、県内の情報を県外の学生、Uターン希望者等に確実に届ける必要がある。

ii) 魅力ある県内企業の情報発信による企業の人材確保支援(事業群①)

・県内の企業情報や本県の暮らしやすさを県内外の学生、Uターン希望者や保護者に確実に伝える取組を実施。
・本年3月17日に「ながさき県内就職応援サイト『Nなび』」を立ち上げ、県内企業の魅力や求人情報、本県の暮らしやすさを発信しているが、「Nなび」登録情報の質・量ともに充実を図る必要がある。
・長崎県総合就業支援センターにおいて、県内就職促進・定着を応援する企業のネットワーク「ながさき若者・女性・高齢者就職応援団」を運営し、県内企業情報の発信を行っている。28年3月末時点で1,093社の登録となっているが、登録内容の充実と登録企業の更なる増加による企業情報発信が必要である。

iii) 高校生の県内就職を支援する人材の配置(事業群②)

・工業高校生(公立全・定)の県内就職割合は平成27度において37.4%と、平成26年度から7.5ポイント伸びているが、平成27年度のキャリアサポートスタッフ事業におけるキャリアサポートスタッフ配置校の県内就職内定者の割合は64.8%と、キャリアサポートスタッフ未配置の工業高校との差は27.4ポイントと非常に大きいため、キャリアサポートスタッフを配置した取組が必要である。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率		
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—	—		
取組項目 i	総合就業支援センター運営等事業	H26-	197,128	104,611	8,056	求職者	若年、中高年、女性、高齢者等の様々な求職者のニーズに応じた就業支援として、個別カウンセリングや、適職診断、求職者向け各種セミナー等を実施した。	活動指標	総合就業支援センター利用者数	6,700	6,447	96%	県内の若年、中高年、女性、高齢者等の様々な求職者のニーズに応じたワンストップサービスで県内への就業支援に寄与した。	○
	雇用労働政策課		143,027	143,027	8,065			成果指標	総合就業支援センター利用就職者数	2,546	2,170	85%		
	高年齢者等雇用安定対策費	雇用労働政策課	9,013	9,013	3,222	高年齢者	高年齢者等の失業の防止及び再就職の促進等、雇用の安定を図った。	活動指標	高年齢者雇用支援のつどいの参加者数	110	94	85%	県シルバー人材センター連合会への支援を行うとともに、「高年齢者雇用支援のつどい」を通じた企業への普及啓発を図ることで、高年齢者の多様な就業機会の提供に寄与した。	
	雇用労働政策課		9,083	9,083	3,226			成果指標	65歳までの継続雇用がある企業の比率(%)	100	98	98%		
	九州UIJターン就職応援フェア開催事業	H27-31	4,913	0	6,445	UIJターン就職希望者	東京圏からの若者人材の還流と地域定着の促進を図ることを目的として、九州・山口8県共同で合同企業説明会を平成28年3月21日に開催。	活動指標	九州UIJターン就職応援フェアの参加者のうち長崎県企業ブースへの来訪者数(人)	100	72	72%	来場者アンケートでは84.5%が満足・どちらかといえば満足と回答しており、フェアの内容については概ね良い評価を得ている。	
	雇用労働政策課		10,211	531	6,452			成果指標	九州UIJターン就職応援事業によるUIJターン就職者数(人)	2	算定中	—		
	ふるさと就職応援プロジェクト事業費	(H27終了) H27	2,349	19	4,028	UIJターン就職希望者	東京圏等の県外大学との連携体制を構築し、大学内で開催される就職セミナー等で長崎県内の就職情報やUターン就職支援施策を学生に直接伝えることで、県内就職の促進を図った。	活動指標	県外大学との就職支援協定締結数(校)	4	5	125%	H27年度は6大学で計8回の学内説明会を開催。また保護者向けのセミナーを2回開催し、保護者に対する情報発信も行った。	
	雇用労働政策課	—	—	—	成果指標			就職支援協定を締結した大学における企業説明会の県内出身者の参加割合(%)	15	22	146%			
	若年無業者就職・自立促進事業	(H28新規) H28-29	—	—	—	求職者関係機関	「地域若者サポートステーション」において、関係機関とのネットワーク構築及び相談業務、キャリア開発プログラム等を実施。	活動指標	プログラム受講者(人)	—	—	—	—	
	雇用労働政策課	5,541	5,541	3,949	成果指標			プログラム終了者の3ヶ月以内の就職率(%)	—	—	—			
取組項目 ii	「働くなら”長崎”！」発信・体感事業(ながさき県内就職応援サイト「Nなび」運営)	H27-30	8,500	2,500	4,028	高校生 大学生 ほか	平成28年3月に新たに立ち上げた求人求職支援サイト「Nなび」を軸として、大学生や高校生等に県内企業や求人(高卒求人除く)、イベントなどの情報をサイトやアプリを通じて発信し、県内就職の促進を図る。	活動指標	「Nなび」新規求人登録企業数	—	—	—	平成28年3月に求人求職者支援サイトである「Nなび」を新たに立ち上げ、県内企業や求人、イベントなどの情報をサイトやアプリを通じて発信した。	○
	雇用労働政策課		8,586	4,293	4,033			成果指標	「Nなび」利用による就職者数	1,200	—	—		
	総合就業支援センター運営等事業	H26-	197,128	104,611	8,056	県内企業	県内企業の人材確保のため、企業面談会、企業向けセミナー(従業員、経営者及び人事担当者向け等)の実施、総合的な就業支援サイトの構築や「ながさき若者・女性・高齢者就職応援団」を運営し、企業情報の発信を行った。	活動指標	企業相談員の相談数	1,800	1,760	97%	県内の若年、中高年、女性、高齢者等の様々な求職者のニーズに応じたワンストップサービスで県内への就業支援に寄与した。	
	雇用労働政策課		143,027	143,027	8,065			成果指標	応援団登録企業数	1,100	1,093	99%		
									1,200	—	—			

取組項目 iii	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	(H28新規) H28-32	-	-	-	県立学校(高等学校・特別支援学校)の生徒	県外への就職割合が高い工業高校等にキャリアサポートスタッフを配置し、生徒や保護者に対して県内企業の魅力と情報を提供するとともに、学校内での企業説明会、インターンシップの支援等を実施することで、県内企業への就職等を支援する。	活動指標	県内企業への訪問回数	-	3,216	-	-	○	
	雇用労働政策課(高校教育課)	72,309	69,530	7,259	成果指標			配置校における高校生の全就職内定者に対する県内就職内定者の割合(%)	3,600	-	-				
	学卒求人確保・県内就職推進事業	H23-	11,578	11,578	4,028	高校生 大学生 ほか	大学生や高校生等に対し合同企業面談会を開催するとともに、高校の工業系学科については2年生の職場見学会を実施し、また、高卒求人の早期提出等を県内企業に要請する取組みを通じて、求人の確保並びにミスマッチの解消を図り、県内就職の促進を図る。	活動指標	合同企業面談会求人人数(人)	3,600	3,637	101%			27年度は売り手市場であったことから、求人数は伸びたものの、参加者数及び内定者数は減少した。また、未内定者も減少したことから、面談会の開催数を前年度11回から8回に減らした。
	雇用労働政策課		13,464	13,464	4,032			成果指標	合同企業面談会内定者数(人)	3,637	-	-			

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 若者などの就業支援については、若者、中高年、女性、高齢者などの県内就職の促進とUターンの促進に寄与しており、今後も引き続き、長崎県総合就業支援センターの運営を行っていく。平成27年度は、総合就業支援センターの周知徹底を図り、利用者の増加を重点としたが、県内では、雇用情勢の改善により人手不足が深刻化しており、求職者ニーズ・求人者ニーズの不一致が生じている。今後は、利用者の増加を図るとともに、ハローワークと連携したきめ細かな支援により就職者数を伸ばしていく必要がある。また、急速な少子高齢化の進展や労働力人口の減少が進む中、年金支給開始年齢の引き上げ等も踏まえ、高齢者への多様な就業機会の確保を図っていく。

・Uターン就職の促進については、九州・山口8県合同で開催した九州・山口Uターン就職応援フェアは来場目標1,000人に対し、331名の来場となり、長崎県からの参加企業15社に対し72人の来訪者という結果となった。県外での合同企業説明会等は学生やUターン就職希望者に情報が十分に届かず利用者が伸び悩んでいる。本県出身者が多い大学との連携を強化するとともに、様々な経路で学生への情報発信を行う仕組みを構築する必要がある。

ii) 魅力ある県内企業の情報発信による企業の人材確保支援については、「ながさき県内就職応援サイト『Nなび』」を平成28年3月17日に立ち上げ、県内の企業情報や求人情報・イベント、本県のくらしやすさ等の情報を学生やその保護者等に発信を行っている。「Nなび」立ち上げ前から势力的に各種広報媒体での広報、経済団体への要請や各種会議での周知・広報活動を展開している。今後は、県内企業に直接求人登録を働きかけるとともに、業界団体、県内大学、COC+事業とも連携し、県内企業、学生の登録を強力に働きかける。

・また、県内企業の人材確保を支援するため、「ながさき若者・女性・高齢者就職応援団」の運営を行っている。応援団登録企業も順調に伸びてきており、引き続き、登録企業の増加と効果的な情報発信を行うとともに、企業ニーズに応じたセミナーを開催していく。

iii) 県内就職率向上に向けた取組の推進のために求人開拓等を行う専門員を配置することにより、配置校の県内就職割合が配置していない工業高校に比べ27.4ポイント高いことから、専門員の配置は県内就職割合の向上に非常に有効である。

・知事と労働局長が県内の経済団体の長に対し、高卒求人の早期提出要請などを行ったこともあり、7月末時点で過去最高の77.9%の求人が提出されたが、全国平均に比べるとまだ遅い状況にある。

4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】

	【個別事務事業の見直し】			見直し区分
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	
i) 若者などの就業支援及びUターン就職の促進 若者、中高年者、女性、高齢者などの県内企業への就業を促進するため、引き続き、長崎県総合就業支援センターにおいて、長崎労働局と連携し、個別カウンセリングや適職診断、求職者向け各種セミナー等のきめ細かな支援により、就職者数を伸ばしていく。 ・高齢者の就業支援については、長崎労働局と連携した「シルバー人材センターへの支援」や「企業における65歳までの継続雇用の推進」に加え、長崎県総合就業支援センターを通じた就業機会の提供に努める。	総合就業支援センター運営等事業	②、⑦、⑨	人手不足の状況の中で、県内企業への就業を促進するため、求職者ニーズに沿った支援を行うとともに、長崎労働局と一体となって取り組むことにより、1人でも多くの求職者の県内就職を支援していく。	改善
・県外の学生やUターン希望者に県内の情報を確実に伝えるため、これまでの情報発信方法を見直し、長崎県内外の各種ネットワークと連携していく。	高齢者等雇用安定対策費	③、⑨	高齢者雇用安定法(国及び地方公共団体はシルバー人材センターの育成などに努める)に基づき、運営費補助している「県シルバー人材センター連合会」に対し、派遣事業の拡大など環境変化を踏まえた助言・指導を行うことで、効率的・効果的な県の運営支援を図っていく。	改善

	九州UIターン就職応援フェア開催事業	⑨	就職応援フェアに加えて、H28年度からは九州・山口共同インターンシップを事業化している。29年度に向けては更に出来るだけ早い段階からUターン就職を検討できるような環境を整えていくとともに、県外の学生へ確実に情報が届く仕組みを構築する。	改善
	若年無業者就職・自立促進事業	⑩	ひきこもりやニート等の若者の社会的自立を促進するためには、今後とも地域若者サポートステーションの機能強化を図り、保健所などの関係機関と連携した支援を行っていくこととする。「キャリア開発プログラム」については、現在、実施しているプログラムの効果を検証しながら、若者の就職意欲を高めるため更なる効果的なプログラムを検討していく。	改善
ii)魅力ある県内企業の情報発信による企業の人材確保支援 ・「Nなび」の求人登録、求職登録を増やし、県内の企業情報発信の充実・強化を図るとともに、「Nなび」機能をより効果的に活用できるよう、必要な措置を講じる。 ・長崎県総合就業支援センターで、県内企業の人材確保のため「ながさき若者・女性・高齢者就職応援団」の運営を行っており、引き続き、求職者が求める県内企業の情報を効果的に発信していくとともに、企業ニーズに応じたセミナー等を実施する。	「働くなら”長崎”！」発信・体感事業(ながさき県内就職応援サイト「Nなび」運営)	②	利用者のニーズを踏まえた「Nなび」の情報発信・強化を図るとともに、より効果的に活用できるよう課題を洗い出し、必要な措置を講じる。また、学生に対しては、就活スケジュールに合った効果的な広報活動を行う。	改善
	総合就業支援センター運営等事業	②、⑦、⑨	「ながさき若者・女性・高齢者就職応援団」登録企業の増加を図るとともに、県内企業の魅力ある情報や企業ニーズに応じたセミナー等を実施し、県内企業の人材確保を支援していく。	改善
iii)工業高校の県内就職促進への取組 ・平成27年度の「キャリアサポートスタッフ事業」を廃止し、今年度からは所管を産業労働部に移し、「高校生のためのふるさと長崎就職応援事業」として、特に県外就職者が多い工業高校にもキャリアサポートスタッフを配置し実施している。今後は、事業効果をふまえて、配置校の変更や専門員の増員を検討していく。 ・工業高校独自で行う企業説明会等の取組を引き続き実施するとともに、高校生の就職指導スケジュールの周知及び早期求人提出を、各振興局、労働局、市・町と連携し、効果的に実施する。	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	⑨	平成28年度においては、配置規定の見直し等を実施し、キャリアサポートスタッフ25名を併任を含めて47校へ配置し、事業効果をあげていく。平成29年度においては、工業高校の重点的配置の効果を分析し、配置校の変更等を検討していく。	改善
	学卒求人確保・県内就職推進事業	②、⑨	面談会を通じて142名が県内企業に内定を得ていることから、高校生・大学生の県内就職・県内企業の人材確保に寄与している。引き続き、経済状況等を考慮した上で開催数を決定するなど、効率的に実施する。併せて、求人の早期提出も働きかけていく。なお、県内企業が直接、自社の魅力を生徒・学生に伝える部分が不足しているため、次年度予算に反映させていく。	拡充